

# 安全保障を 考える

ここに掲載された意見等は、執筆者個人のもので、本会の統一の見解ではありません。

## 中国海軍の行方 (新たな中華帝国の建設)

研究班 鍛治雅和

### 【略語、参考資料⇒文末】

はじめに

昨年春、米海軍協会が、'CNO Professional Reading List Announces Seven Naval Institute Press Books!' として、CNO からの推薦図書を提示したが、その中で第一番目の書籍として示されたのが、'Red Star over the Pacific' (第2版)<sup>i</sup>であった。本書は、米海軍の中国海軍等に対する対応及び評価の経緯及び展望を著述したものであるが、米海軍トップのクレジットで選考された推薦図書の第一位が中国海軍ものであることが、現在の米海軍が置かれている厳しい状況を端的に表しているのではないだろうか。ただし、それは或る意味当然のことであり、中国海軍の近代化に関する米国議会報告<sup>ii</sup>において「中国軍の近代化努力が米国国防方針及び予算策定上の最優先の焦点である。」と言わせていることを反映している。

一方、中国は連日、我が国尖閣諸島周辺への領海侵犯を重ね、更に、立法措置では1992年制定の「領海法」、昨年2月1日に武器使用等を明記した所謂「海警法」を施行する等、法律と言うソフト・ウエポンを着々と整備している。本来、国際法は、国際条約等により規定されジャングルの法律と言われる程、融通無碍の部分が有り、実定法に慣れた日本国民にとっては、その曖昧な法的すがたを誤解しがちであり、また、中国の様に立法府と行政府が実質一体的に形作られ、相互牽制作用の無い国が、その曖昧な国際法を自国に都合よく解釈、運用している現在の中国の姿は不気味であり、中国由来の法律をバックにしたその総合的な活動から導き出される海洋覇権闘争の行方は、更

なるエスカレーションを予想させられるものばかりである。

以下、現在の中国の我々にとっての異質性と世界共通の文化と言われる海軍、この二つを縦糸として中国海軍について考察し、その上で我が国の対応に関して私見を述べたい。

## 1 背景

昨年3月、米アラスカ州アンカレッジでバイデン政権となって初めて実施された米中高官会議<sup>iii</sup>は、中国外交トップの楊潔篪・共産党政治局員による外交儀礼違反とも言える激烈な発言が飛び出し、米中両国間の対立の状況を世界各国に広報をした様な結果となった。その発言の中で、アヘン戦争にまで歴史を遡及して中国側が外国からの過去の侵略に言及したことは、改めて対立と恨みの根深さを認識させられた。西欧中心主義的な歴史認識を追認する意図はないが、米中会談という現代外交の場で遙か過去の事象を引き合いに出す感性は信じ難い。ここでは、中国は、何をそれ程までに心の傷として持っているのか、そうではないのか、ということから整理したい。

そもそも、中国が大英帝国と戦争をしなければならなかったのは、一方的に英国側の都合である。産業革命で過剰生産となった綿製品をインド同様に中国に買わせたかったが、中国にとっては不要な商品であった。茶、香辛料等、英国本土に持ち込めば高価となるものを中国から東インド会社がいりつける一方で、中国に売りつける物が無くインドのアヘンで代償しようという、今日的に考えれば全くの悪徳商法であり中国は被害者と言える。<sup>iv</sup>一方の当事者である英国は、米国を失った後のビクトリア朝、英国第二帝国と言われる繁栄期に正に突入する時期であり、また産業革命後の国内の階級分裂に対応する為の政治的専制、弾圧の時代であり、英国からすれば、些かの躊躇や倫理的後悔を生じさせる様な情勢では無かった。<sup>v</sup>

清朝末期の乾隆帝は、1793年マッカートニー英国使節団への謁見の際に、英国側の貢ぎ物の貧弱さを嘆き<sup>vi</sup>、「英国などから輸入するものは考えられない。」と、自国を世界一優れた国と考えていたその優越感からすれば、その僅か数十年後（1839年）に”海”からの侵略を受けるなどとは想像し難かった。しかし、その間に産業革命というパラダイムの転換が存在していたのであった。

その結果、当時の清国政権若しくは指導者層に「西欧憎し」の思いが有ったことは確かであろうが、では、庶民レベルまでが同じだったのであろうか。確かに、アヘン戦争後、様々なレベルで対西欧摩擦が存在した。その代表的なものとして、「扶清滅洋」（清朝を助け、西欧を排する）を掲げた一団の運動が”義和団の乱”にまで発展した事件もあったが、これは宗教、迷信、流言飛語、更には清朝政府の無力が生んだものであり、日本の尊王攘夷には及ばないという評価が多い。一方で戦前、日本人が書いた中国紀行文の秀逸とされる青木正児氏の「江南春」<sup>vii</sup>を読むと、中国一般庶民の生活は悠久、抒情であり、古来どおりの鼓腹撃壤の様子かもしれない。また、満州を起源とする清朝皇帝一派にとって、香港やマカオという南方は化外の地であり、「その程度で収まれば。」と

という思いが有ったことは間違いない。国民国家でもなかった時代の中国の事件を現代の恨の理由として論うことも非常識であり、レトリックである。

更に、現在の中国外交のトップが、米国に対して「暴言」を吐くことを以って溜飲を下げる現在の中国の状況（それさえも作為かも？）は、奇異である。

現在、習近平主席に権力を集中させ、その強権で国内運営及び外交を実施し、対外的には金銭／経済により影響力を増し、自国支持への旗幟を鮮明にさせ、囲い込みを図っているが、このような国家の活動態様を人類は過去にも経験したのであった。帝国主義というタグを着けてである。これを表現したのは、2004年に中西輝政氏が発表した「帝国としての中国」<sup>viii</sup>であると個人的に理解している。同氏は、中国のヘゲモニー追求を文明史的に説明したが、中国の現在の行動、態度は、習皇帝を頂いた中国共産党帝国然としている。そこには、自由、民主主義を是として国を形作っている多くの国からすれば、相容れない将来が横たわっており、共産主義と帝国主義の融合というシャレにならない国相に愕然とさせられる。以上、現在の中国の異質性の一旦を垣間見たが、その前提で、中国海軍についての考察を実施したい。

以下で論述する中国海軍の実際の活動及び将来の方向性は、帝国中央である共産党政権の意図、意見、発言が強く付度され、中国海軍自身の考えなど分析しても意味が無いという見方も確かに有る。中国「国防法（1997年施行）」に基づく中国の軍政関係によれば、軍事指揮官と政治委員と称される所謂、政治将校が指揮命令系統の中で併存し、軍独自の思索など存在し得ない体制が前提である。<sup>ix</sup> その様な強いバイアスの存在を認識しつつも、これまでの中国海軍の活動等について、海軍本来の合理性等が考慮されてきたのか否かを検証したい。

## 2 軍事的評価

では、“海”に於けるこれ迄の軍事活動の経緯及び評価を国家の大戦略の範疇である核戦力と、海軍の意図が強く働くはずの通常戦力に便宜的に分けて論述する。

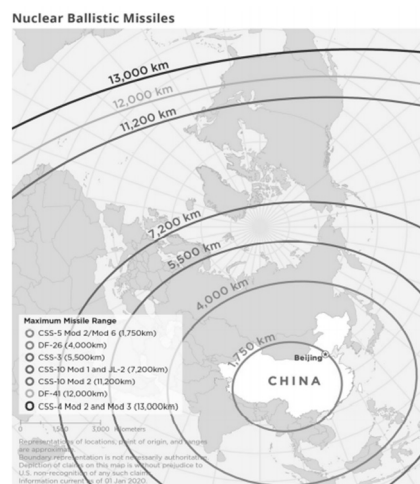
### (1) 核戦力

米中間に核兵器ギャップが存在することは確かである。米国の核戦力は、いわゆる Nuclear Triad、つまり ICBM、戦略爆撃機、SSBN の3つの支柱により支えられているが<sup>x</sup>、中国の核戦力は、戦略爆撃機の能力が決定的に不足している。勿論、その不足を補うために、ICBMの車載化による機動性の付与や核弾頭を装備した極超音速滑空兵器等の開発及び配備努力<sup>xi</sup>、更には空中発射長射程巡航ミサイルの為の爆撃機部隊の増強<sup>xii</sup>等が継続されているが、それを以てしても対米ギャップは埋めがたく、前トランプ政権においてその延長が問題となったロシアとの新 START 協議の場面で米国は、中国の核兵器削減にも言及したが、中国は米ロとの核ギャップ<sup>xiii</sup>から取り付く島もなく、従前どおり<sup>xiv</sup>これを拒否した。<sup>xv</sup>

この様な背景において、中国にとって ICBM の機動化等は、当然重要であるが、その信頼性と隠密性を基底とした残存性を有する SSBN の存在は、軍事的に他に何を置いても中国核戦略にとって重要である。

大陸間弾道弾の運動は、一部の特殊なものを除いて、簡単に言えば重力方向の位置エネルギーを水平方向の移動エネルギーに変換するものであり、つまり打ち上げ高度が何処迄届くかに一致している（ミニマム・エナジー弾道）。従って、当然の話であるが、遠距離の弾着点であればある程、高高度に打ち上げる必要がある。勿論、実際の計算は、地球の自転や所要の入射角等により複雑なものとなるが、単純化すれば、前述のとおりである。因みにワシントン D.C. を目標地点として、中国の各地点からの距離を計算（球面三角の計算が必要になるので、計算ソフトを使用<sup>xvi</sup>）すると下記のとおりである。

	ワシントン D.C.	(参考)グアム島	東京
ハルピン⇒	10,357km	3,993km	1,577km
ホータン⇒	11,285km	6,913km	5,298km
旅順 ⇒	11,265km	3,627km	1,673km
寧波 ⇒	12,224km	2,985km	1,849km
海南 ⇒	13,475km	3,722km	3,364km



中国核兵器射程<sup>xvii</sup>

中国本土からワシントン D.C. を照準するには、1 万 km 以上の飛翔が必要であり、この距離を飛ばす為に必要な高度（位置エネルギー）は、約 1,200km である。直観的にこれを理解する為、地球（直径：約 12,800km）をバスケットボール（直径：24.5cm）に例えると、ボールの表面から約 2.5cm 上に飛び上がらせることである。宇宙ロケットが太陽系外まで衛星を飛行させている現代、この数字を示されても「なんだ、僅かな。」と思われるが、筐体の素材以外にもエンジンの精密推進力管制が可能で安全、安定、更に即応性の有る燃料等の条件を兼ね備えるには技術的ブレークスルーが必要である。

それでも、中国は、ICBM 開発の各段階で順次その能力を獲得した。一方、ICBM は、自らが固定目標であるという脆弱性を有しており、それをカバーする為の機動化や偽装サイロ設置等、最近も新聞紙上を賑わせている。<sup>xviii</sup>

そこで、自らの射点を主動的に決定できる SLBM の存在は、中国にとっては大きな存在である。ただし、ICBM と SLBM では、その技術的な難易度は、SSBN の建造と併せて桁違いであり、長年、SLBM の射程延伸にも苦勞をしてきた。特に、射程の延伸について SLBM JL-1 の射程は、約 2500km<sup>xix</sup>と対米攻撃には不十分であり、能力の低さから SSBN の夏級は、渤海湾から外に

出ることには出来なかった。その後、JL-2 や JL-2 改の射程延伸や、SSBN が晋級から唐級へと更新され、詳細は不明な部分も多いが、相応の米国本土攻撃能力を獲得しつつあると推測される。(グアム島、東京は、既に中国沿岸のどこからでも射程内)

一方で、中国 SLBM には地理的な問題が有る。それは、米国アラスカの存在とその位置である。アラスカは、米国本土を中国沿岸海域から照準するには邪魔な、スタイミー(stymie)な位置に在り、対中 ABM を米国が配備すれば、その攻撃能力は大きく低下する。それを回避する為には、可能な限り LOS を外すか、中間通過点 (Terminal Point) を一旦大きく外す Way Point の設定を図る等が必要であるが、射点の制約、弾着精度、更には米側の対処時間の増大にも直結し、容易なことでは無い。また、南北の軌道から地球の自転による遠心力効果も弱まり、所要燃料も増大し、潜水艦に搭載するという SLBM の第一命題に対しては大きな影響がある。それ故に、西には行けないので東、第一、第二列島線を越えて SSBN を進出できることは、中国にとって SLBM 攻撃の柔軟性を拡大する為、重要なことである。

ここで SSBN について、更に考察をすると、

#### ア 原子力潜水艦建造所

初代 SSBN の夏級は、どうして渤海湾の葫蘆島造船所で建造され、北海艦隊に配備されたのであろうか。真実は知る由もないが、その可能性を以下列挙する。

##### (ア) SLBM の射程の問題

前述のとおり。

##### (イ) 秘密保全上の問題

渤海湾を含む黄海は、対岸が準同盟国の北朝鮮のみであり、SSBN や SLBM の様な秘匿レベルの高い装備を開発、試験、運用するにはうってつけである。実際、中国初代空母”遼寧”もその実験段階においては、渤海湾、黄海での行動に終始し、当時、各国の軍事評論家筋は、いつ同艦が黄海から出てくるのかということが話題になっていた程である。

##### (ウ) 建造所の問題

確かに、中国原子力潜水艦の建造は、渤海湾内の遼寧省葫蘆島市葫蘆島造船所に集中している。この造船所が所在するからという理由は、維持整備上の容易さからも大きな理由であろう。現実には中国は、渤海湾にある中国唯一の原子力潜水艦建造所の拡張を図っている。<sup>xx</sup>しかし、これは、「鶏が先か卵が先か」議論の例であり、工業力レベルからは、東海艦隊エリアや南海艦隊エリアに当該造船所を設置することは中国海軍の潜水艦に対する依存度から、既得権益等の障害は有れども、必要であれば渤海湾以外での原子力潜水艦の建造を忽ち実施するであろう。

#### イ SSBN にとって北海艦隊エリアの問題点

一方で、渤海湾を含む黄海での潜水艦運用は、潜水艦運用者にとって必ずしも好ましくないことが多いことも事実である。

#### (ア) 水深

中国北東部の遼東半島と山東半島で囲まれた内海である渤海湾は、面積的には約8万平方キロメートルと瀬戸内海の4倍弱の面積が有るが、黄河から流れ出る土砂によって25mと浅く（瀬戸内海の平均水深は38m）、現在の海上自衛隊の潜水艦が瀬戸内海で潜航浮上を実施していないことに鑑みれば、潜水艦を運用するには決して好ましい海域ではなく、SSBNという大型潜水艦にとってはなお更である。また、渤海湾に繋がる西朝鮮湾、黄海も浅海域であり、黄海の平均水深も44mである。<sup>xxi</sup>

水深の制約は、水深を使用した被探知、被攻撃からの回避に不利であり、更に、被核攻撃に対して爆発エネルギーが閉塞され、発散しない地形から致命的である。

#### (イ) 外洋への進出

前述のとおり、北海艦隊基地の有る青島は、黄海を前面に控え、浅海域を通過して東シナ海の深海部に進出しなければならず、被探知防止上好ましくない。更に、第一列島線を越えて太平洋に進出するには、日米の領域を突破しなければならず、水中での自由を求める潜水艦乗りにとっては、閉塞感を覚えることであろう。

#### (ウ) 防御力（潜水艦の聖域（sanctuary）としての性能）

黄海の前面には、米国の同盟国である韓国が位置し、東シナ海の対岸には、日米の基地が存在する。したがって、渤海湾の深遠部であればいざしらず、ロシアにとってのオホーツク海や北極海の様なSSBNの聖域状態を獲得することは、少なくとも現在の国際情勢の枠組みの中では困難である。

#### (エ) 水質

中国による海洋汚染は大きな国際問題であるが、水中に在る潜水艦にとっては、黄砂は更に問題であろう。我が国にまで飛来する黄砂であるが、その元となる黄土は、黄河を伝わって黄海に流れ出る。水上艦にとって細かい砂は、中東湾岸地域に派出されている海自護衛艦が外気取入孔に装着したフィルターの目詰まりに困っている話が顕著な例であるが、大量の海水によって冷却の必要がある原子力機関にとって、海水に含まれる黄土の分離は厄介な問題である。また、水中に魚雷発射管用ピストン等の可動摺動部を多く装備する潜水艦にとっては、摺動部に塗布したグリスの劣化や硬化、目詰まり等、作動そのものに影響を及ぼすことは間違いない。

#### (オ) 海底資源開発

中国、上海の弁護士事務所 Sloma & Co.から日本船主責任相互保険組合を経由して配布される『中国海域の航行警報及び航路情報』<sup>xxii</sup>を見れば一目瞭然であるが、渤海から黄海エリアの海底資源開発は極めて活発である。国内エネルギー資源の枯渇から、海外へ、そして海洋へとエネルギーを求める活動の最前線の一つが当該海域であり、水中を行動する潜水艦にとって行動し易い海域ではない。いくら軍等の威光が有るとは言え、組織縦割り意識の強い中国に在っては、情報の共有が

極めて制約が有り、水中に於ける安全の確保に対して全般の責任を有する艦長及び上級司令部にとって気の揉める海域であることは間違いない。

以上、北海艦隊の海域が、SSBNの行動海域として必ずしも適当でないことは理解できる。

SLBMの射程という物理的な制約やSLBM飛翔時間の延伸による相手（米国等）の対処可能時間の増大を許容すれば、他を活動海域とする要求が出てくることは当然である。

では、何処に持って来るか。東海艦隊海域は、正に第一列島線の中心である沖縄を正面に抱え、その更に東側のグアム島の存在も有る。したがって、SSBNの基地としては不適當である。従って、既存の基地の中では、南海艦隊となろう。現に、海南島では、SSBNの配備が2014年頃から開始された<sup>xxiii</sup>。中国海軍にとっては、現状において、海軍が担任させられている核戦力構築の場所が南海艦隊（南シナ海）に向かうことは、軍事的合理性には適っていると言える。ただし、新たな施設整備等SSBNの為に大きな資源投資が必要なことは明らかであり、中国海軍の本音として、もろ手を挙げて推進したいかどうかは疑問である。

一方で、海南島がベストな基地とは言えない。それは、南シナ海がSSBNの為に完全な聖域とはなっておらず、米国によるFONOP等による聖域化の拒否が、今後さらに強化されることがある。

また、SLBMの射程の制約がある。海南島から米国本土を照準するには、未だその射程が不十分であり、米国本土への弾着をさせる為には、太平洋に進出しなければならない。ただし、進出そのものはそれ程困難ではない。南シナ海と太平洋を隔てるルソン島海峡は、間に2つの群島を抱える約250kmの幅が有り、かつ水深も1000m以上と潜水艦の行動に支障は無く、そのまま太平洋の深みに連続している。また、当該海峡は、最も対潜水艦作戦、潜水艦探知が困難な海域である。それは、黒潮の源流の一つとして強烈な海流と温度跳躍層があり、水中の音波伝搬を複雑にし、SSBNを含む潜水艦側に極めて有利に働くからである。<sup>xxiv</sup>

ここで問題になるのは、中国原子力潜水艦唯一の建造所が渤海湾に在ることから、南シナ海に入るには、第一列島線の何れかの海峡を通狭するか、台湾海峡を通過しなければならないということである。第一列島線の通狭は、中国海軍にとって日米の出方如何で被探知の可能性が有り、SSBNの常設航路として不適當と判断するであろう。一方、台湾海峡は、幅約130kmの海峡であるが、概ね50m以浅と全般的に水深が浅く、中国本土寄りの西側は特に浅い。この海峡をSSBMが航過しようとするのであれば、夜陰に大型水上艦を随伴させて、台湾島寄りを通過するのであろう。<sup>xxv</sup>平時はこれで良いが、有事や緊張状態においては心もとなく、台湾島の存在が邪魔なのである。

既存の中国海軍基地の中のSSBN基地候補として南海艦隊の海南島を選考したが、その既存の基地以外であれば、最も適當なのは、「台湾島」である。

他海域への進出も容易であり、高い山を控えた地形から航空攻撃を受けにくく、中国本土にも近い。台湾が中国の手に入ったならば、中国海軍は間違いなく SSBN を含む潜水艦基地を建設する。その場合、米国にとっては、核戦略に於ける米海軍対応正面の拡大に繋がり、米国にとっても西側諸国にとっても極めて危険なことである。

つまり、SSBN の為だけを理由として東・南シナ海での活動や台湾併合を実施するのだとは考えないが、台湾併合は、中国の大戦略に大きなメリットをもたらし、中国海軍の核抑止力に寄与する活動にとって軍事的合理性がある。

## (2) 通常戦力

### ア 通常戦力にとっての台湾島の存在

現在、中国の艦隊が 3 つであることは、承知のとおりである。1840 年のアヘン戦争で太平の眠りから無理やり覚まさせられた時、その脅威は海からであった。1874 年に丁日昌が「海洋水師章程六条」によって本格的な海軍建設を提案した時も、北洋、東洋、南洋の 3 つの艦隊が上奏されたのであった。船の速力が、150 年前と現在の間で桁のオーダーで変化した訳では無いので、艦隊 3 つというのは、中国にとって相応の普遍性が有る数と言える。この提案を基に李鴻章が「籌議海防摺」で、実際の艦隊建設に邁進したが、資金を始め様々な制約から彼自身は、北洋艦隊の建設のみで終止してしまった。<sup>xxvi</sup>その後、中華人民共和国となり、先ず 1949 年に東海艦隊と南海艦隊が、遅れて 1960 年に北海艦隊が設立されているが、1949 年頃の中国海軍にとって最大の脅威が台湾であり、加えて南シナ海は、小規模な国境紛争も発生していた一方、中ソ対立の国際情勢となる迄、北洋艦隊の緊要性は感じなかったということであろう。

現在の 3 つの艦隊は、その運用目的、戦歴を背景にした士気が異なると言われる。対米衝突事案や FONOPS を経験している南海艦隊が最も威勢が良く、習近平主席の出身地である東海艦隊が政府との太いパイプから政治的な力を有し、実戦経験が無い北海艦隊は北京に近いというプライドを有していると言われている。組織相互の融通性や統一性が乏しいと言われる中国社会であることから<sup>xxvii</sup>、艦隊毎の兵員の性行が大きく異なり、艦隊毎の艦船、装備品の性能以外の兵員の軍人としての能力・資質に差が有ることは伺える。

一方で、下表は、艦種／隻数の比較である。勿論実際には、同じ艦種でも新旧の差、前述の士気や表に記載していない小型舟艇や無人船の有無等、考慮しなければならない要素はあるが、それでも、3 つの艦隊に大きな差は無いと言えのではないか。



艦隊毎の艦種と隻数（その他の艦種も所在）<sup>xxviii</sup>

艦種	北海艦隊	東海艦隊	南海艦隊
空母	1		1
駆逐艦／巡洋艦	1 1	1 1	1 1
フリゲート	1 1	1 8	2 0
コルベット	1 2	1 6	2 1
SSN	4	—	2
SSBN	2	—	2
SS	1 2	1 5	1 9
揚陸艦 (LST,LPD,LSM)	1 1	2 3	2 5
補給艦	1	2	2

即ち、この配備は平時態勢であると言える。従って、戦争等の大きな事象が生じた場合には、他の艦隊への増援は当然考慮される。実際、1979年に始まった中越戦争の戦闘海域は南海艦隊エリアであったが、東海艦隊の艦艇が協同作戦を実施している。「集中と分散」は、戦の要諦である。艦隊相互の移動を常に監視されてしまう第一列島線の存在と台湾島の存在は、中国海軍全体の運用上、平時であっても決して好ましいことでは無いが、戦時、中国海軍が大きな制約事項と考えていることは間違いない。実効支配の無い台湾島は、中国海軍にとって邪魔な存在である。

21年3月、米インド太平洋軍司令官デビットソン大将が、上院軍事委員会公聴会において「中国が、6年以内に台湾に侵攻する恐れがある。」と発言し<sup>xxix</sup>、これに関連して、台湾進攻を習近平の『中国の夢』であり政治的な大義を有しているとの論評を目にする。勿論、その側面は大きいのであろうが、一方、純軍事的要求からも台湾島の獲得は大きな意味を有する。

## イ 中国海軍にとっての南シナ海

もう一つの現在の大きな係争域である南シナ海、これは、中国が正に大陸国、大陸民族であるということを明示している。岩礁を埋め立てて島化することによる領土化という手続きは、陸地至上主義である。例えば1996年4月に国務院、国家海洋局が発表した「中国海洋21世紀議程」<sup>xxx</sup>において、「海洋権益の再配分は新段階に入り、200カイリ以内の海域は、**国土化**し、……、中国の管轄海域から他国の影響を排除して**国土化**を進め……。」と、臆面も無く海洋の**国土化**の推進、即ち海洋を交通路、海洋生物の自由な生息域と考えるのではなく、陸と同じ様に囲い込みを企図している。この国土化の主張の実践が最も顕著に表れているのが南シナ海である。

この中国の海洋の国土化、海洋権益拡大の先兵として、嘗て中国海洋政策の旗振りを務め、軍とは別の国務院隷下の海上法執行組織であった国家海洋局が、2018年の全人代の決議で廃止となり、当該機能のほとんどは、中央軍事委員会の隷下に入り、各主要指揮官も海軍軍人となった。<sup>xxxi</sup>この事実は、軍の力が強化され、危険な方向に進んでいると直截には理解されるが、それ迄同局は、中央や外交当局の意向をしばしば考慮せず、自らの権益増大に突き進んだ暴れ馬であった、従

って、この改組によって、中国のこの分野の対外的活動は穏健化するであろうと評価する中国専門家の意見もある。<sup>xxxii</sup> 同局消滅の顛末が中国国内政権闘争の結果であるのか、中国中央の意向を斟酌せずに強力に中国海洋権益の強化を推進してきた組織に対する懲罰であるのかは定かではないが、同局の重鎮で ICPO（国際刑事警察機構）総裁も務めた'孟宏偉'氏が逮捕され、共産党籍が剥奪されたという事実を見ても、これまで中国国家の為に（自分達の権益確保の為でも勿論有ったであろうが）尽くしてきた組織も「狡兎死して走狗烹らる」の喩えではないが、同局が独立して存在する意味が中国にとって必要無くなったことに因り廃止されたのは、確かである。<sup>xxxiii</sup>

しかし、中国は中国である。海洋権益に対する対外姿勢の穏健化という意見とは裏腹に、本年2月に制定された所謂「海警法」等、法律という武器を着々と整備し、尖閣諸島における公船の領海侵犯の状況を見るに付け、対外的に穏健化した様子は些かも見えない。つまり、組織改編は即ち、警察権で実施する海洋権益確保、強化という道具の維持よりも改組が優先されたということである。別の見方をすれば、海軍の権力が拡大された。この事実は、海軍にとって加点と言える。ただし、海軍は、警察機能で対処できる事案まで対処しなければならず、重荷を背負わされたとも言える。<sup>xxxiv</sup> その意味では、中国にとって最も重要な SSBN 活動海域の聖域化<sup>xxxv</sup>による核戦力の強化以外、海軍にとっては、その作戦及び部隊の兵力構成を複雑化させ、警察権と軍事力という2枚看板が1枚となり、諸外国の警戒感も増大するばかりであり、海洋権益の確保と海軍活動は必ずしも同一ではない<sup>xxxvi</sup>ことから、海軍の通常戦力部分の純軍事的合理性の追求にとっては、必ずしも好ましい方向ばかりとは言えない。

以上、中国海軍の現在の活動は、核抑止力を確実にするという中国共産党の大戦略のテーゼには吻合するが、海軍の軍事戦略、戦術、兵力建設にとっては、地域的に出来ることを弥縫策的に積み上げ、モザイク的な絵が出来上がった結果というのが実情ではないだろうか。軍事活動が、政治活動の延長上にあることは、クラウゼヴィッツの言を引用するまでもなく当然であるが、中国海軍も苦悩の内に在るのではないか。つまり、”世界最大の海軍”と米国から評価される艦隊<sup>xxxvii</sup>を有している中国海軍にとって、米海軍に対して A2/AD という消極的な戦法を陸上に所在する他の軍種と協同しつつ実施することが中国海軍の主戦略であると他国海軍から見られる状況に、今や不本意とを感じるであろうということである。元々、中国海軍は、マハン戦略を深く研究しており、有効な艦隊を保有したならば地理的な制約を考慮することなく艦隊を運用したいと考えるのが、普通の海軍軍人である。A2/AD 戦略／戦術は、中国海軍にとって隔靴搔痒と感じているのではないか。

### 3 今後の中国海軍の使われ方に関する考察

前述の内容は、東シナ海にしても南シナ海にしても、中国が「歴史的な水域」と称し、アヘン戦争以来の怨念を前面的に出しながらテリトリーと自称している海域の話である。以後、この範囲を超える海域に対する中国国家指導者の欲望を考察したい。

#### (1) 中国海上輸送が必然である一考察

中国は、「双循環戦略」といわれる新しい経済的概念を2020年5月に初めて公にし、そして10月の「五中全会」において正式に打ち出した。それは、これまでの外需中心の経済構造を内需と外需の両経済活動によって拡大していこうと言う至極真つ当な方向性である。<sup>xxxviii</sup>これに対して、多くのエコノミストは、大国中国の方向性として尤もであり、「日本も中国の内需にエンゲージすべし。」としている。一方で、その実は、習近平の「国内の大循環を主体とし」という発言から察すると、前トランプ政権が開始した米中貿易戦争に打ち勝つ為に、中国の巨大な国内市場を押さえるという内向きで、対外排除の論理であるとの評価も有る。

何れかは未だ判然としないが、全人代が、6月10日に制定した「反外国制裁法」を見ると、外国とのウイン・ウインの関係を構築する意思の表れだとはどうしても理解できない。同法は、外国からの制裁に対する報復措置の実施を可能にする法的な裏付けを規定したものであり、当該国との取引禁止、人員の入国禁止、中国国内財産の凍結等の罰則規定を盛り込んでおり、外国を意識した他の法律同様、曖昧で危険で杜撰な法律であると、中国の活動に懐疑的な経済、法律の識者からは見られている。当該法律制定の契機が米国の対中制裁方針の発表とするならば、外交と言う国際的な手続きに対して、予め国内法で抑止を効かせようという自由民主主義国家の法体系とは相容れないものであり、諸外国からの違和感を一層惹起させるものと言える。

では、内需頼みの内向きの経済活動で中国は、発展とは言わないまでも生存して行けるのだろうか。次の2つの側面から考察してみたい。

#### ア 食料

その第一は、食糧事情である。現在の中国の食糧自給率は、約95%であり、最も農業環境の厳しい中央西部でも最低限このレベルを維持せよとの目標を掲げているが、中々難しい状況にあり、中国の食糧事情は、自国完結を許さなくなっている。それは、需要の量的増加ではなく、国内の生活レベルが上がるに従い食の質が変化してきているからである。<sup>xxxix</sup>例えば、「米」については、中国も我が国同様に消費が減少している。一方で、中国国民の平均的エネルギー摂取量は、既に日本国民を上回って、食肉が4倍、魚介類が5倍、果物、卵は8倍（1980年→2003年）と大きく増大し、飼料用穀物の不足が顕著になっている。

更に、都市人口の増加に加え、所得の増加、都市化の進展、女性の社会進出という消費側の原因に加え、生産側が、自然災害、工業化・都市化による耕地の減少、更には都市部と農村部の格差の拡大から、農民の耕作意欲の減退、離農等の理由により、食糧の自給率向上という目標に対して構

造的な問題を抱えており、特に、収益性の低い大豆等の搾油用作物は、完全に輸入に頼っている現状である。実際、2018年以降の中国の最大輸入品目は、オイルシード（大豆、菜種等）である。<sup>x1</sup>

また、都市部と農村部の深刻な所得格差（2003年で3.3倍）、年金、社会保障制度の未整備の農村部の問題を「三農」問題と呼ぶが、政府中央は、7億人と言われる農民の処遇を改善する為に2003年から『中央一号文件』と呼ばれる文書を発出し<sup>xii</sup>、農民に課せられていた付加価値税の廃止や農業インフラの整備を順次推進してきてはいる。それでも都市部の所得増加が激しく、所得格差は埋まらず、一方で都市部には及ばないながらも農村部所得の絶対値の増大により、前述の‘食’の質の変化が生起しており、食糧を輸入に依存する体質に拍車を掛けている。

中国7億人の農村部の処遇改善は、2007年度に漸く「農村部にテレビを普及させよう」と補助金の採択がされる様な状況にあり、内需拡大の効果が大きいにあったとしても、離農等の更なる食糧事情の悪化を招くという内需中心の双循環戦略対応では、矛盾した結果を生むことになる。

## イ 産業構造

第二点は、中国の産業構造である。中国の対外貿易の輸入部分に注目してみると、その額の大きな部分は、製品組み立ての部材である基盤や完成品の部品である。それは、中国輸出産業の基本的産業構造が「加工貿易」であるからである。現在は、米中貿易摩擦（戦争）を受けて利幅の小さくなった製品組み立て等の加工中心の産業構造の変化が中国政府にとっての喫緊の課題である。

一方で、加工貿易の部材を除いた輸入品のみで製造過程の最も川上に在る原材料を種類別に見てみると、①オイルシード（前述）②鉱物性燃料の順である。また、エネルギー資源及び原材料を求める行動は活発であり、原油のサウジアラビア、ロシア、アンゴラ、鉄鉱石等の豪州、ブラジル等、その調達先が特定の国に集中している。更に、中国自身の資本流出抑制の目的で実施した2015年度M&Aの2～4位及び9位が石油やガスのエネルギー企業であり、2000年～2017年における素材関連のM&A657件中、採鉱・金属関連が492件であったことから、全世界への中国の鉱物資源買い漁りの状況が理解できる。

また、豪州には額こそ違うが、2010年度、2016年度共に、その投資の圧倒的な部分を鉱業が占めている。嘗て、訪豪した際、中国を主要輸出先とする鉱石採掘労働者の生活を聞かせてもらったが、都市からビジネスジェットで未開の採掘現場に赴き、約3か月の労働で1年分の稼ぎがあるとのことであり、その厚遇振りが話題になっていた。「さも有りなん。」である。

一方で、同時期の鉄鋼製品の輸出競争力を示す係数（輸出特化係数）を見ると、値は大きく輸出競争力は高いが、輸出シェア（国内輸出シェア）はそれ程大きくない。事実、輸出額もそれ程には大きくなく、簡単に言えば、内需が大きな部分を占めているということである。以上から、中国政府が内需によって、更なる大循環を期待するのであれば、原材料の大量輸入は継続せざるを得ないということである。<sup>xiii</sup>

以上、2点を考察しただけでも、中国は、対外貿易を当然維持せざるを得ず。国内自己完結的な鎖国政策は取り得ない。自国付近海域を「歴史的海域」として囲い込む一方、他国との海上交通路は維持したいという手前勝手な論理は許されない。自国付近海域へのアクセスを拒否するのであれば、自国船舶の他海域へのアクセスも制約されるであろう。つまり、海外貿易を維持する為の中国 SLOC 防衛は必須である。

## (2) 中国の SLOC

ここに、防衛研究所の後瀉 桂太郎氏が実施した「海洋領域における軍事戦略の変遷に関する比較研究 1980～2017年」という興味深い研究がある。<sup>xiii</sup>論文の内容は広範囲に及ぶが、中国が SLOC 維持と A2/AD を両立させることの可否に関する結論の原文は、『対米 AD に関しては、一応の兵力が揃い AD 実施の可能性があるが、対米 SD に及び対米 PP については及ぶべくもない。』というものである。論は、分析的に詰められており、また結論も納得のできるものである。小職の本論は、兵力の対抗ゲーム的結論を導き出すことは意図しておらずここで留めるが、要は、中国が A2/AD と SLOC 防衛を本気で両立させるには、海軍兵力全体を再構築する必要があることは極めて当然であり、海外の海上哨戒機用航空基地建設等を含め、更なる相当の資源（資金的、人的、政治的）の投入が必要だということである。

では、中国の核心的 SLOC とは、何処であろうか。それは、中東へのオイル・ロードと、豪州への航路である。そこには、マラッカ海峡やスンダ／ロンボック海峡というチョーク・ポイントがあり、そこを抑えることは、極めて困難である。現在の豪州との政治・経済的対立また中国経済の不確実性から、それを独占的に抑え得る可能性は、考察としては存在しても現実としては考え難い。しかし、ほんの数年前まで、権益確保の為、形振り構わず豪国内の各方面への浸透を図ってきた中国の過去の行為も有り<sup>xiv</sup>、その意図が無くなったと考えることは早計である。”九段線”内の支配が完結する様な事態になれば、「豪大陸に最初に入ったのは、中国の鄭和<sup>xiv</sup>の艦隊であり、豪大陸にも一定の権利が有る。」と言う様な新たな中国的歴史事実を口実として、豪州をもう一度矛先とすることも考えられる。

これまでの中国海軍の活動の方向性は、中国政府、中国共産党による核抑止力の向上が最優先事項であった。中国海軍にとっては、その強い要求の中でも海軍としての軍事的合理性は相応に有ったが、これから斯様なものが共産党側から求められた時、中国海軍は更に苦悩することとなる。

## 4 我が国の対応についての私見

それでは、膨張政策、そして自己都合の安全保障環境の構築を図る *中国共産党帝国* に対して如何に対処していくべきであるか。以下、これまでも言い尽くされた事項を含めて意見を述べたい。

### (1) 国際世界のコミットメント

前述の昨年3月19日の米中外相会談において、中国の楊政治局委員は、「アメリカにはアメリカの民主主義があり、中国には中国の民主主義がある。アメリカは自らの民主主義を押し広めるべきではない。」<sup>xlvi</sup>と発言した。「民主主義」を普遍的な価値観とする国家に対して、自国に都合良く換骨奪胎の解釈を強要する行為や発言を公にするのであれば、共に生きることは不可能であり、全ての価値観、常識を根底から歪める相手に対して言葉や文章による交渉は不可能である。その様な相手は、会場からの退場を通告する以外には無いのではないか。これまで日本を含む西側は、中国の良い意味での変化を期待してきたが、その期待は幻想であり、これまでの努力が徒労であったと理解し、新しい枠組みを構築する必要がある。

それには、日本企業、マスコミを含めて、この状況を十分に認識し、ソ連に対して実施したCOCOMの中国版について、米国を中心とした西側諸国と構築せざるを得ない。そして、我が国も、その覚悟を持たざるを得ない。

その意味で、昨年4月16日の日米首脳会談後の共同声明<sup>xlvii</sup>の中に明らかに中国を念頭に置いたと思われる不正義な通商関連についてのコミットメントは、経済安全保障<sup>xlviii</sup>という明確な文言は無いものの、その方向性を示唆したものであり、今後の両国関係省庁間協議において、深化が求められるものと期待できる。

## (2) 台湾防衛

前述した様に、この西太平洋を中国の思うままにさせてしまうターニングポイントの一つは、台湾人の意図に反して、軍事力を以って台湾を占領しようとの意図に対する台湾防衛の推移である。その中で尖閣諸島は、前線基地として中国にとっては最適であり、米国を中心とした西側諸国にとっては最悪である。もしも尖閣が中国に占領され軍事基地化されたならば、台湾は、2つの正面を中国に抑えられている構図になり、その心理的圧迫は如何程であろうか？ 囲碁で言えば、台湾という白石に尖閣という黒石がカカリとして打たれるのであり、第一列島線の要石（種石）である台湾が危うくなるという戦略の転換点である。「台湾を占領されたら尖閣にも波及する。」と発言する吾人も居るが、「尖閣が中国に占拠されれば、台湾が危なくなる。」のである。その意味で、日本のみならず、尖閣防衛に米国を始め西側各国を巻き込み、共同しての尖閣を利用した軍事訓練、演習の実施等、可能な手段で中国の尖閣への脅威を押し出す必要がある。

米国に対しては、憲法改正もままならない自覚や危機意識の乏しい日本を考慮に入れても、尖閣防衛を実施する意義は、日米安保条約第5条の適用によって同盟国を援助するという片務的任務に有るのではなく、米国の核戦力に直接影響する米国自身の任務、問題であるということをお我田引水と言われ様とも高官協議等の場で強くアピールする必要がある。<sup>xlix</sup>

## (3) 海上作戦への陸・空自衛隊の関与強化

海上自衛隊の対中作戦様相は、冷戦期にソ連に対して実施したものとは大きく異なる。その最も大きな差異は、地理的な制約である。冷戦期の海自の主要な任務は、SLOCを防衛し、我が国の生活・経済活動を維持させると共に米軍の来援基盤を確保することにあった。勿論、海峡防備等の地理的な概念が連動している作戦も存在したが、自衛艦隊の主要作戦は、SLOC防衛であり、太平洋での作戦である。そこは、艦艇、哨戒機等による海自兵力及び米海軍兵力による活動であり、他自衛隊との接続が重心には無かった。

一方、対中作戦は、主脅威の存在位置及び脅威到来主方向が規定される作戦である。従って、海自部隊の行動も地理的に制約され、また、太平洋の様な大海原と違い、海自で自己完結する必要も無くなった。活動予想海域が、陸自、空自の行動圏や射程内に入って来たのである。

これまで対テロ戦争に集中し、海軍との連携が希薄化していた米国海兵隊の今後の方向性を見ると、海上作戦と密接に連携している。<sup>1</sup> 更に最近、米陸軍長官は、西太平洋における海軍及び空軍の活動に対する支えを主任務として言及している。<sup>11</sup>

自衛隊に於いても、海上自衛隊と他自衛隊との協同行動については、危険海域で対潜哨戒を実施する海自哨戒機の護衛、飛行場の確保、陸上からの対水上艦艇ミサイル攻撃等の既存の活動のみならず、対潜水艦攻撃用装備の発射等、考えられる作戦は多々ある。したがって、対中という戦闘様相の変化及び拡大に対応するため、戦備、訓練は、当然のこととして拡幅せざるを得ない。

実際、海自上自衛隊は、2021年に、延べ1万人の人員と110隻以上の艦艇等が海外に派遣され、また、陸上自衛隊も米西海岸の演習場で、米海兵隊と緊密な両用戦等の演習を実施している。この様に、自衛隊、特に作戦正面部隊が本来任務に専念出来るような前提環境を構築してあげる必要があり、例えば、災害派遣という美名の下で、予防接種の肩代わり、牛、豚、養鶏の屠殺処理や奥屋へのブルーシート掛け等、政治家、国民共に有限な国防資源を安易に使用すべきではない。自衛隊の本来任務へ、更に邁進させるべきである。

#### (4) 将来への投資

自衛隊家族会の防衛情報紙「おやばと」の記事<sup>111</sup>の中で、某高校生が自身の課題作成に関連して「水上艦艇を陸上に揚げて水害時の避難所にしてはどうか。」という質問を地本担当者に投げかけていた。これに対して、地本担当者は「柔軟な発想に感心した。一方、災害派遣も大事だが、並行して行う監視も大事である。」と受け応えていた。戦前の子供であれば、「戦艦『長門』を災害に備えて陸揚げしたらどうか。」という様な発想は、凡そ思い浮かばないであろう。「長門」が何に使われるかを良く理解していたからである。

また、本年7月20日に空自スクランブルが3万回に達したという記事に接した。それそのものは、緊張感のなかで、秒を争って対応してきた隊員各位には、頭の下がる思いであるが、一方で、このスクランブルは、単に領空侵犯機の確認だけでなく、その対応能力によって我が国の防衛力の

実力を相手に顕示する意味も大きい。スクランブル機の後ろには、空自実力部隊のみならず、3自衛隊の部隊が控えており、有事への供えを実施している事実を具体的に相手に分からせることである。更に、その様なことを相手のみでなく、我が国国民、特にこの体制、態勢を将来も堅持する担い手の子供たちに「知って」もらうことは、大切である。

何も、殊更脅威を煽りたてて軍国少年を創るべきとは当然思わないが、現状を知らせることは大切である。その観点から、防衛省が実施しているホームページ「キッズサイト」や「はじめての防衛白書」「まんがで読む防衛白書」の取組みは適切であり、大切である。近年、少なくとも海上自衛隊が実施する様々な広報活動については、募集対象の高校在籍者等に焦点が移っている。募集も勿論大切であるが、更に小さな子を含めた理解を得るという観点から広報施設整備を含めた防衛の理解、今風の言葉であれば『防衛カリテラシー』授受のためのソフトパワーの構築努力が必要である。

おわりに

米国海軍はこれまで、マハン哲学を幹として堅持し海洋に於ける軍事作戦を計画、実施してきた。識者の中には、米国は、第二次大戦以降は敗戦の連続ではないかと批判する者も居る。<sup>liii</sup>しかし、少なくとも米海軍は洋上において他国の海軍に負けた経験はない。その米海軍の研究者の中で、マハンの哲学を体現した空母、CSG/ESG という”Fleet in Being”では、中国との予想される戦争に於いては適応できないという論争が生起している。<sup>liiv</sup> 海上自衛隊は、創設以来、帝国海軍の伝統と米海軍からの教授により、SLOC 防衛の様なマハンの作戦と海峡防備や沿岸防備の様な地理的概念を強く含んだ作戦を計画、演練してきた。その根幹は変わらないとしても、中国海軍という隣国海軍故に、どうしても地理的な縛りを考慮せざる得ない相手に対応するには、その戦略/戦術重心を移動せざるを得ない。その意味で、一早く世界情勢を理解し、前進的に自己の国防哲学と組織の変換を誘導してきた陸上自衛隊の諸先輩の卓見には、大いに敬意を表するものである。

一方、空自 F-35B が海自 DDH に搭載される今、陸海空合一した力が更に期待されることは当然である。従来の任務に対しても間隙が許されない以上、政府、国民は、拡大した任務に対応できる様々な資源を自衛隊に与え、支えなければ、自衛隊が今そこに在る危機に対して、3本の矢を一つに重ねたとしても中国という鉄板を射抜くことは出来ないであろう。

#### 【略語表】

全人代（中国共産党全国人民代表大会）

五中全会（中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議）

A2/AD（Anti-Access/Area Denial: 接近阻止・領域拒否）



CNO (Chief of Naval Operations : アメリカ海軍作戦部長)  
CSG(Carrier Strike Group : 空母打撃群)  
ESG(Expeditionary Strike Group : 遠征打撃群)  
FONOP (Freedom of Navigation Operation : アメリカ海軍「航行の自由」作戦)  
ICBM (Inter-Continental Ballistic Missile : 大陸間弾道ミサイル)  
LOS(Line Of Sight) : 照準線  
M&A (Mergers & Acquisitions : 企業合併買収)  
PP (Power Projection : 戦力投射)  
SLOC (Sea Lane Of Communication : 海上交通路)  
SD (SLOC Defense : SLOC 防衛)  
SSBN (Ballistic Missile Submarine Nuclear-Powered : 戦略ミサイル原子力潜水艦)  
START (Strategic Arms Reduction Treaty : 戦略兵器削減条約)

- 
- i 'Red Star over the Pacific' (Second Edition China's Rise and the Challenge to U.S. Maritime Strategy By Toshi Yoshihara and James R. Holmes)
- ii rl33153-12 China Naval Modernization- Implications for U.S. Navy Capabilities— Background and Issues for Congress Updated August 3, 2021
- iii NHK ニュース (2021, 3, 19)、  
[https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210319/k10012923711000.html?utm\\_int=news-international\\_contents](https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210319/k10012923711000.html?utm_int=news-international_contents)
- iv A.L.モートン 鈴木亮訳「イングランド人民の歴史」未来社 1972年、p384
- v G.M.トレヴェリアン 大野真弓訳「イギリス史 第3巻」いすず書房 1975年、 p110
- vi D.S. ランデス 竹中平蔵訳 「強国論」 三笠書房 1998年、 p267
- vii 青木正児 「江南春」 平凡社 (初稿1922年)
- viii 中西輝政 「帝国としての中国」 東洋経済 2004年
- ix 茅原郁生「中国における党軍関係」「外交」(Vol 4) 外務省 2010年、  
[https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/gaikou/vol4/pdfs/gaikou\\_vol4\\_14.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/gaikou/vol4/pdfs/gaikou_vol4_14.pdf)
- x GAO nuclear-triad-dod-and-doe-face-challenges-mitigating-risks-to-us-deterrence-efforts-may-6-2021
- xi CRS hypersonic-weapons-background-and-issues-for-congress-july-9-2021
- xii Hyten: China's 'Unprecedented Nuclear Modernization' Chief Concern By: John Grady September 14, 2021 11:59 AM, PROCEEDINGS
- xiii CRS chinese-nuclear-and-missile-proliferation-may-17-2021
- xiv 平松茂雄 「中国の核戦力」 勁草書房 1996年、p195
- xv CRS The-New-START-Treaty-Central-Limits-and-Key-Provisions- Nov. 27, 2019
- xvi 2都市間の距離と方位角・高精度計算サイト (casio.jp)、

---

<https://keisan.casio.jp/exec/system/1315820022>

xxvii Military and Security developments involving the People's Republic CHINA, p58

xxviii 2021.7.28 読売新聞 「中国 ICBM 施設増強か」: NYタイムズ紙電子版 26 日

xxix 2020-DOD-CHINA-MILITARY-POWER-REPORT-FINAL, Military and Security developments involving the People's Republic CHINA, p57-58

xx Chinese Increasing Nuclear Submarine Shipyard Capacity By: H I Sutton Oct. 12, 2020 11:42 AM Navy news

xxi 帝国海軍海図 渤海等

xxii 日本船主責任相互保険組合 H/P <https://www.piclub.or.jp/ja/news/32900>

xxiii 中国解放軍南海艦隊、3 隻の原子力潜水艦を配備 [japanese.china.org.cn](http://japanese.china.org.cn) | 10. 07. 2014 [http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2014-07/10/content\\_32912845\\_8.htm](http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2014-07/10/content_32912845_8.htm)

xxiv i、p 92

xxv 「中国原潜が台湾海峡を浮上航行か、不測の事態のリスク浮き彫りに」 2021.12.4 12:45 配信、[CNN.co.jp](http://CNN.co.jp)

xxvi 横山宏章 『中国砲艦「中山艦」の生涯』汲古書院 2002 年、p8

xxvii 益尾知佐子 「中国の行動原理」 中央公論新社

xxviii China Naval Modernization: Implications for U.S. Navy Capabilities—Background and Issues for Congress Updated August 3, 2021、p8 (他)

xxix 「中国、6 年以内に台湾侵攻の恐れ」 米インド太平洋軍司令官 写真 3 枚 国際ニュース : AFPBB News、<https://www.afpbb.com/articles/-/3335866>

xxx 益尾智佐子 「中国海洋行政の発展」 アジア研究 ([jst.go.jp](http://jst.go.jp))、[https://www.jstage.jst.go.jp/article/asianstudies/63/4/63\\_5/\\_pdf](https://www.jstage.jst.go.jp/article/asianstudies/63/4/63_5/_pdf)

xxxi xxvii、p264

xxxii xxvii、p267

xxxiii 日本経済新聞 「ICPO 前総裁に懲役 13 年 6 月中国地裁」 2020 年 1 月 21 日 19:07、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO54662650R20C20A1FF2000/>

xxxiv 防衛省 H/P : 中華人民共和国海警法について

て、[https://www.mod.go.jp/j/approach/surround/ch\\_ocn.html](https://www.mod.go.jp/j/approach/surround/ch_ocn.html)

xxxv [file:///C:/Users/captk/OneDrive/デスクトップ/中国の海洋戦略/03\\_umemoto%20南シナ海問題](file:///C:/Users/captk/OneDrive/デスクトップ/中国の海洋戦略/03_umemoto%20南シナ海問題)

xxxvi 特別レポート：中国が高める核報復力、南シナ海に潜む戦略原潜 | ニュース速報 | ニューズウィーク日本版 オフィシャルサイト ([newsweekjapan.jp](http://newsweekjapan.jp))、<https://www.newsweekjapan.jp/headlines/2019/05/239130.php>

xxxvii USNI News “Search Results for: China Has World's Largest Navy With 355 Ships and Counting, Says Pentagon” <https://news.usni.org/?s=China+Has+World>

xxxviii 国際戦略研究所 「中国情勢月報 双循環戦略とは？」 2020 年 11 月 5 日、<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=37605>

xxxix 農水省 「中国の国民に対する食料の供給力と食料供給戦略」、

[https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai\\_nogyo/k\\_syokuryo/h20/pdf/h20\\_asia\\_02.pdf](https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai_nogyo/k_syokuryo/h20/pdf/h20_asia_02.pdf)

xl 経済産業省 通商白書 2019 第 3 節 中国の対外貿易投資に関する分析

xli 農水省 「中国 2004 年中央一号文件以降の中国農業」、

[https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai\\_nogyo/k\\_syokuryo/h20/pdf/h20\\_asia\\_01.pdf](https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai_nogyo/k_syokuryo/h20/pdf/h20_asia_01.pdf)

xlii xlii)と同じ。

xliii 防衛研究所 後瀧 桂太郎「海洋領域における軍事戦略の変遷に 関する比較研究 1980～2017 年」、p135

xliv クライブ・ハミルトン 奥山真司訳「目に見えぬ侵略 (中国のオーストラリア支配計画) 飛鳥新社 2020 年

xlv 鄭和 (1371 年～1434 年) 明代、永楽帝に重用され、南海への計 7 度の航海の指揮を委任。その船団は東南アジアからアフリカにまで航海し、最遠でアフリカ東海岸のマリンディ (現在のケニア) まで到達。

xlvi 2021. 03. 19 【発言詳報】米中外交当局トップの初会談 異例の非難応酬 (NHK ニュース)、

[https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210319/k10012923711000.html?utm\\_int=news-international](https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210319/k10012923711000.html?utm_int=news-international)

xlvi 日米首脳共同声明 「新たな時代における日米グローバル・パートナーシップ」 2021年4月16日、外務省、[https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page1\\_000948.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page1_000948.html)

xlvi 経済安全保障 立法と調査 2020. 10 No. 428、参議院常任委員会調査室・特別調査室

xlvi 2017年2月28日米国議会公聴会、下院外交委員会アジア太平洋小委員会、民主党ブラット・シャーマン議員発言「トランプ政権が日本の施政下にある尖閣諸島の防衛を約束したことを反対する」、石平／宮崎正弘「中国が台湾を侵略する日」WAC、p63

l 'MARINE will help fight Submarines' GEN David Berger, 38<sup>th</sup> Commandant of the Marine Corps, PROCEEDINGS Nov.2020, p18

li "SECARMY Wormuth Pitches Army's Next Role in the Western Pacific", USNI News By: John Grady, December 2, 2021 12:13 PM

lii 自衛隊家族会防衛情報紙「おやばと」2021年9月15日、5面「水上艦艇は避難所となりうるか」

liii ショーン・マクフエイト 川村幸城訳「戦争の新しい10のルール」中央公論新社

liv Daniel E.Ward, "Going to War China? Dust off Corbett!" U.S. NI Proceeding JAN2020 56-60

Matthew Suarez "Going to War China ? Ignore Corbett. Dust off Mahan !" U.S. NI Proceeding DEC2020 48-53

## [ 著者プロフィール ]



鍛冶雅和 (かじまさかず)

防衛大(24期 機械工学)

潜水艦なつしお艦長、第27護衛隊司令、

海幕防衛課長、第3護衛隊群司令、

防衛監察本部監察官、呉地方総監部幕僚長、

第1術科学学校長、潜水艦隊司令官

を歴任し、2015年8月退官

現在、三井生命保険(株)顧問

## 「安全保障を考える」に対する投稿について

(編集部)

「安全保障を考える」に対する会員各位の積極的なご投稿をお願い致します。

投稿される場合は原稿用紙(400字詰)10~15枚程度が適当と考えております。

なお、既に発表されているものについてはご遠慮下さい。